

第3期医療費適正化計画 PDCA管理

1. 目標に関する評価

(1) 住民の健康の保持の推進に関する目標

① 特定健康診査の受診率に関する数値目標

2017年度 (2015年度実績) (計画の足元値)	第3期計画期間						目標値
	2018年度 (2016年度実績)	2019年度 (2017年度実績)	2020年度 (2018年度実績)	2021年度 (2019年度実績)	2022年度	2023年度	2023年度実績
48.1%	49.6%	51.3%	53.2%	54.5%			70%
目標達成に必要な数値							70%
2021年度の 取組・課題	【取組】 ・かがわ健康ポイント事業「マイチャレかがわ！」において、特定健診の受診に対しポイントを付与することとし、健診の受診を促すとともに、コロナ禍でも特定健診の受診を促すよう周知した。 ・受診率向上のため、市町国保と被用者保険被扶養者の集団検診の実施体制整備について保険者協議会の枠組みで協議を行い、保険者協議会事務局に体制構築の調整を依頼した。						
	【課題】 ・コロナ禍での特定健診の中止や延期、健診控えにより受診率の低下が予想される。 ・受診率は、年々向上しているが、目標値とは乖離がある。 ・国保の40～50代と被用者保険の被扶養者の受診率が低い。						
次年度以降の 改善について	・健康無関心層及び受診率が低い層への、効果的な周知、啓発について検討する。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、市町国保と被用者保険の連携した受診率向上に向けた取組を拡大していく。						

資料：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

② 特定保健指導の実施率に関する数値目標

2017年度 (2015年度実績) (計画の足元値)	第3期計画期間						目標値
	2018年度 (2016年度実績)	2019年度 (2017年度実績)	2020年度 (2018年度実績)	2021年度 (2019年度実績)	2022年度	2023年度	2023年度実績
25.5%	28.0%	28.6%	34.9%	33.6%			45%
目標達成に必要な数値							45%
2021年度の 取組・課題	【取組】 ・保険者協議会と共催で特定健診・特定保健指導従事者研修会等による人材育成を実施した。						
	【課題】 特定保健指導実施率を向上させるための保険者のマンパワーが不足している。 新型コロナウイルス感染症流行下であったが人材育成事業を中止せず感染対策を講じて人材育成事業を一部修正して実施。						
次年度以降の 改善について	・コロナ禍でも感染対策に留意しながら人材育成事業を続ける必要がある。特定健診・特定保健指導従事者研修会等における研修内容を充実させ、より確実に、効果的に保健指導を実施できる人材の育成を図る。						

資料：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

③ メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率に関する数値目標

2017年度 (2015年度実績) (計画の足元値)	第3期計画期間						目標値
	2018年度 (2016年度実績)	2019年度 (2017年度実績)	2020年度 (2018年度実績)	2021年度 (2019年度実績)	2022年度	2023年度	2023年度実績
17.6%	15.8%	14.1%	13.6%	13.4%			25%減少
目標達成に 必要な数値							25%減少
2021年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かがわ健康ポイント事業「マイチャレかがわ！」において、毎日の健康づくり行動に対しポイントを付与することとし、生活習慣の改善を促した。企業ごとに平均歩数ランキングを表示する機能を追加し、特に働き盛り世代の運動の習慣化を後押しする取組みを実施した。 ・保健所において地域職域連携事業の出前講座等にてメタボリックシンドローム予防の働きかけを行った。 ・国保被保険者について医療受診状況と特定健診の検査データや質問項目から地区ごとの分析を行い、健康課題を明らかにし、地域の特性に応じた健康づくり対策を検討した。その結果を市町村等関係機関が活用できるよう周知した。 ・健康面での行動変容につながる啓発資材に対する意見・要望を調査し、改善を図るとともに、保健事業の担い手として、地区組織やボランティア団体等地域のリーダーの育成を図るための研修を行った。 ・国保、後期高齢者医療について健診データやレセプトデータ等を用いた昨年度の分析結果の深堀調査に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや重症化の実態を分析し、県全体及び地域別の健康課題の抽出と検討を進め、地域の特性に応じた、効果的な保健事業の推進を図った。 						
	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合は、増加の傾向にあり、生活習慣の改善と望ましい生活習慣の定着に向けた取組が必要である。 ・昨年度よりは実施回数は回復したが、新型コロナウイルス感染症流行の影響で出前講座の希望があっても実施できない事業所もあった。 						
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・かがわ健康ポイント事業「マイチャレかがわ！」のより多くの企業での利用を図り、働き盛り世代の運動の習慣化を後押しする。 ・出前講座の感染対策に留意した開催など新しい生活様式に対応した出前講座の検討を進める。 ・健康面での行動変容につながる啓発資材を活用し、地区組織やボランティア団体等地域のリーダー等と協働した健康教室等での集団保健指導の実施を検討する。 ・国保、後期高齢者医療について健診データやレセプトデータ等を用いた今年度の分析結果の深堀調査に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや重症化の実態について追跡分析を行い、県全体及び地域別の健康課題の抽出と検討を進め、地域の特性に応じた、効果的な保健事業の推進を図る。 						

資料：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

(2) 医療の効率的な提供の推進に関する目標

① 後発医薬品の使用促進に関する数値目標

2017年度 (2015年度実績) (計画の足元値)	第3期計画期間						目標値
	2018年度 (2016年度実績)	2019年度 (2017年度実績)	2020年度 (2018年度実績)	2021年度 (2019年度実績)	2022年度	2023年度	2023年度実績
57.1%	64.8%	68.0%	73.6%	76.6%			80%
目標達成に 必要な数値							80%
2021年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民及び県内の医療関係者が安心して後発医薬品を選択するために必要な環境整備等について協議をするための協議会を開催した。 ・ 医療従事者等に対し、後発医薬品を安心して選択できるよう必要な知識の普及を図ることを目的としたセミナーを開催した。 ・ 後発医薬品の使用促進を盛り込んだ医療費適正化に関するリーフレットを、県広報誌を活用して配布した。また、JR各駅で配布する折り畳み式の駅時刻表に啓発広告を掲載したほか、琴平電気鉄道の駅に後発医薬品使用推進の啓発ポスターを掲示するとともに、パンフレットラックにて啓発パンフレットを配布した。 						
	<p>【課題】</p> <p>後発医薬品の使用割合（数量ベース）は、年々上昇しているものの全国平均は下回っている。また、保険者間においても差がある。</p>						
次年度以降の 改善について	引き続き、後発医薬品の安全使用のために関係者からの意見聴取や医療関係者等に対する知識の普及に努める。						

資料：厚生労働省「調剤医療費（電算処理分）の動向（令和2年度）」